

ータックスプランニングー

## 第4編

# 消費 税

# 目 次

## 2-5 タックスプランニング

### 第 4 編 消費税

#### 第 1 章 消費税の基礎知識

I. 消費税とは	1
1. 消費税の課税対象	★★ 2
（1）課税対象	2
（2）非課税取引	☆☆ 3
2. 納税義務者（課税事業者）	★★★ 4
（1）納税義務者	4
（2）納税が免除される事業者（免税事業者）	☆☆☆ 4
（3）新たに事業を開始した場合	☆ 5
3. 免税となる取引	7
4. 課税標準と税率	
（1）税率10%（地方消費税込み）	7
5. 納付税額の計算	
（1）消費税	8
（2）課税売上高が5億円以下の事業者の仕入税額控除	10
（3）居住用賃貸建物の取得にかかる消費税の仕入税額控除	11
6. 簡易課税制度	★★★ 11
7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）	
（1）経過措置	12
（2）適格請求書発行事業者の登録申請等	13
II. 申告手続き	
1. 申告と届出等の手続き	★★ 14
（1）申告	☆☆ 14
（2）中間申告	15
（3）消費税の還付	15
（4）消費税の誤解しやすい点	16
過去問題演習 - 18	16

## 第1章 消費税の基礎知識

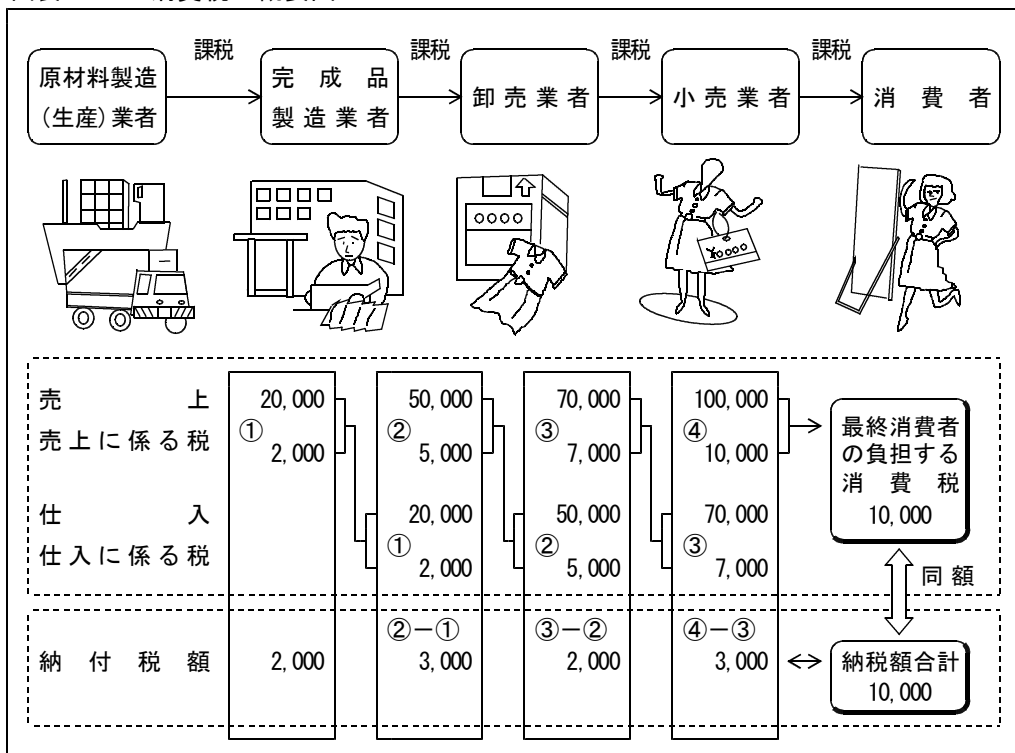
### I. 消費税とは

消費税（地方消費税を含む。以下、同じ）は、事業者が行う商品の販売、サービスの提供などを課税対象として、取引の各段階ごとに課税される**間接税**である。消費税は、商品やサービスの価格に上乗せされて次々と転嫁されて、最終的には消費者が負担する。その消費者が負担した消費税を納税する者は、各段階の事業者である。その税率は、国税部分の「消費税」と地方税部分の「地方消費税」の合計10%である。

国税（消費税）7.8%＋地方税（地方消費税）2.2%＝10.0%

（注）酒類・外食等を除く飲食料品や定期購読の新聞等については、8%（国税6.24%＋地方税1.76%）の軽減税率が適用される。

図表5-156・消費税の概要図



### 合格のポイント

1. 消費税の税率は10%で、納税者と担税者が異なる代表的な間接税である。
2. 酒類・外食等を除く飲食料品や定期購読の新聞等は、軽減税率（8%）が適用される。

## 1. 消費税の課税対象

★★

### (1) 課税対象

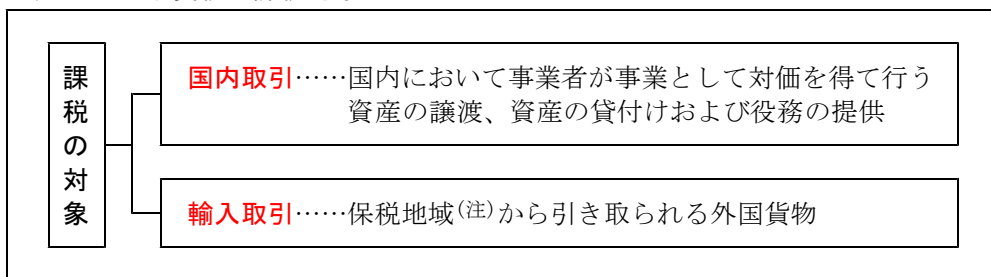
消費税の課税対象は国内取引と輸入取引である。

国内取引の課税対象は、**事業者が対価を得て行う資産の譲渡・貸付けおよび役務の提供**に限られる。したがって、無償で行われる資産の贈与等は課税されない。

なお、次の場合には、対価を得て行う資産の譲渡等とみなされる。

- ① 個人事業者が棚卸資産または棚卸資産以外の資産で事業の用に供していたものを家事のために消費し、または使用した場合。
- ② 法人が資産をその役員に対して贈与した場合。
- ③ 保税地域において外国貨物が消費され、または使用された場合。

図表5-157・消費税の課税対象



(注) 保税地域とは、外国から輸入された貨物で税関の輸入許可がまだ出ていないものを保管等する場所のこと。ここから日本国内へ入るときに関税および消費税が課される。保税地域において、外国貨物の積卸し、運搬、蔵置、加工、製造、展示等を行う。

### 1) 不課税取引

不課税取引として消費税という概念の外にあるものは次のものである。

- ① **国外取引**（輸出や輸入は課税対象である）
- ② **個人間**の私的な取引（個人間の贈与）
- ③ 対価性のない取引（保険金の受取り、**配当**の受取り、寄附金、資産の廃棄）

## 合格のポイント

1. 消費税の課税対象は、国内取引と輸入取引である。
2. 国内取引は、国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、資産の貸付けおよび役務の提供が対象。
  - ・土地の譲渡や貸付けは非課税取引。住宅の貸付けは非課税だが、店舗・事務所等の貸付けは課税取引となる。

## (2) 非課税取引

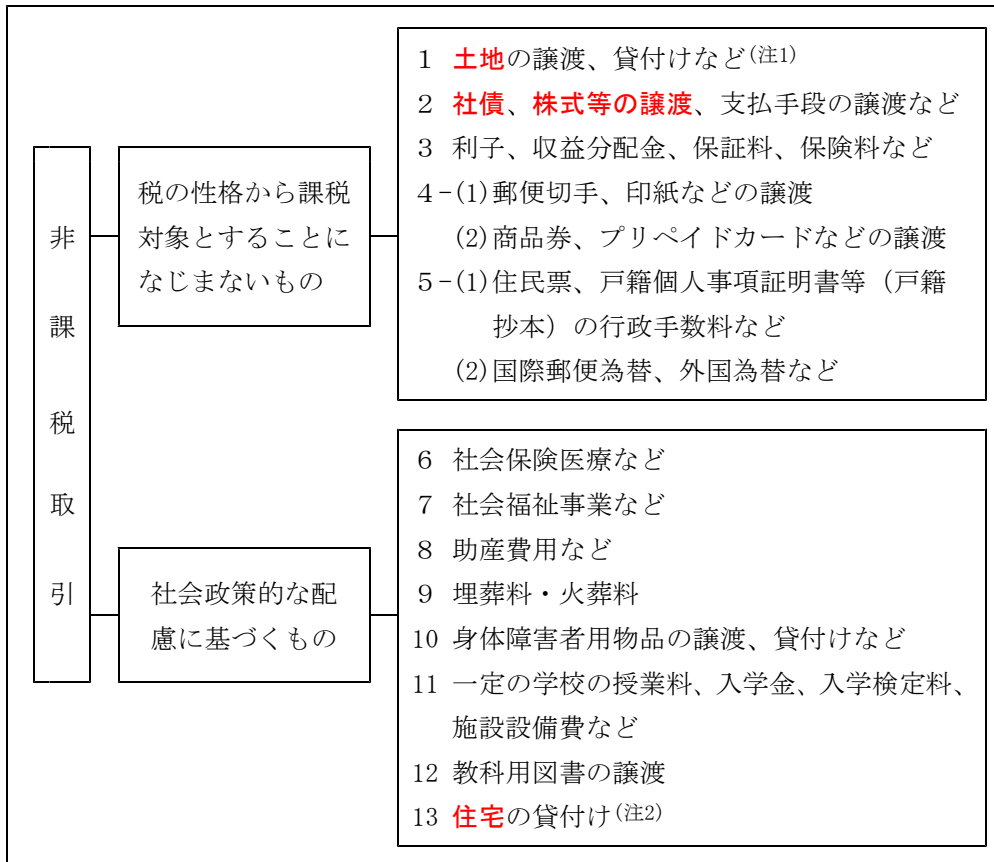
★★

次の取引は、消費税は非課税である。

### 1) 国内取引

★★

図表5-158



(注1) 1ヵ月未満の土地の貸付けや、駐車場、テニスコート等の施設の利用に伴って土地が使用される場合は、課税取引となる。

(注2) ①貸付期間が1ヵ月未満の場合、②ウィークリーマンション、貸別荘、リゾートマンション、ホテル等（その利用期間が1ヵ月以上となる場合を含む）、民泊等の貸付けは、非課税とはならない。

### 2) 輸入取引

保税地域から引き取られる外国貨物については、有価証券、郵便切手類、印紙、証紙、物品切手等、身体障害者用物品および教科用図書が非課税とされている。

## 合格のポイント

1. 土地や住宅の貸付けでも、貸付期間が1ヵ月未満の場合は非課税とならない。

## 2. 納税義務者（課税事業者）

★★★

### （1）納税義務者

消費税の納税義務者は、取引の区分に応じ次のとおりとされている。

#### 1) 国内取引 … 課税対象となる取引を行う個人事業者および法人

国、地方公共団体、公共法人、公益法人、人格のない社団等のほか、非居住者および外国法人にあっても、国内において課税対象となる取引を行う限り納税義務者となる。

#### 2) 輸入取引 … 課税対象となる外国貨物を保税地域から引き取るもの

事業者に限らず、消費者である個人が輸入する場合にも納税義務者となる。

### （2）納税が免除される事業者（免税事業者）

★★★

法人や個人事業者が国内で課税対象となる取引を行った場合は、消費税の納税義務者となるが、原則としてその**基準期間の課税売上高が1,000万円以下**で、かつ、特定期間の課税売上高または支払給与総額が1,000万円以下である場合は、納税義務が免除される（事業者免税点制度）。この事業者を**免税事業者**という。

免税事業者が課税対象となる取引を行っても、その課税期間は消費税が課税されないことになるが、課税仕入れに係る消費税額および課税貨物に係る消費税額の**還付も請求できない**。

ただし、「消費税課税事業者選択届出書」を提出した場合には、その提出した日の属する課税期間の翌課税期間以後は課税事業者となる。なお、「**消費税課税事業者選択届出書**」を提出して課税事業者となった場合は、事業を廃止する場合を除き、**2年間**は免税事業者に戻ることはできない。

（注）消費税の課税期間は、原則として個人は暦年、法人は事業年度となる。

#### 1) 基準期間

★

**個人事業者**はその年の**前々年**、**法人**はその事業年度の**前々事業年度**が基準期間となる。この基準期間の課税売上高が課税事業者になるかどうかの判定基礎となり、また、簡易課税制度が適用できるか否かが判断される。

## 合格のポイント

1. 基準期間の課税売上高が1,000万円を超えると課税事業者となる。  
・ 免税事業者は消費税の還付請求はできない。
2. 免税事業者でも消費税課税事業者選択届出書を提出すれば、課税事業者になることができる。ただし、2年間は免税事業者に戻ることはできない。

## 2) 特定期間 ★

**個人事業者**の場合はその年の**前年1月1日から6月30日まで**、**法人**の場合はその事業年度の**前事業年度**の開始の日から**6ヵ月間**が特定期間となる。

この特定期間の**課税売上高**および**給与等の支給総額**の**いずれもが1,000万円を超えた**場合は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下であっても、その年またはその事業年度は免税事業者とはならず、**課税事業者**となる。

### 〈免税事業者・課税事業者の判定手順〉

消費税の免税事業者に該当するかどうかの判定は2段階で行われる。

- ・ 第1判定…基準期間の課税売上高が1,000万円以下であるか。1,000万円超であれば課税事業者、1,000万円以下なら第2判定へ。
- ・ 第2判定…特定期間の課税売上高が1,000万円以下、または、特定期間の給与等支払金額の合計額が1,000万円以下か。

課税売上高も給与合計額もいずれも1,000万円超なら課税事業者、いずれも1,000万円以下なら免税事業者、いずれか一方が1,000万円超の場合は課税事業者か免税事業者かを選択できる。

## 3) 課税売上高

基準期間の課税売上高が1,000万円を超えるか否かの判定は、**税抜き**の**課税売上高**で判定する（売上高×100/110で判断する）。ただし、基準期間において免税事業者であった事業者については、税抜き処理をせずにそのままの売上高で判定する。また、基準期間が1年未満の場合、課税売上高が1,000万円を超えるか否かの判定は、個人の場合は1年換算は行わないが、法人の場合はその基準期間の課税売上高を1年分に換算して判断する。

## (3) 新たに事業を開始した場合 ★

### ① 原則

新たに事業を開始した場合は基準期間の売上高がないため、開業1年目および2年目（設立1期目および2期目）は原則として免税事業者となる。なお、個人事業を廃止し、法人成りした場合も新たに事業を開始したものとみなされる。

### ② 新設法人の特例 ★

基準期間のない新設法人のうち、その事業年度開始の日の資本金の額が**1,000万円以上**である法人は、**当初2年間**（設立1期目、2期目）の事業年度については**免税事業者にはならない**。

## 合格のポイント

1. 基準期間が1年未満の場合の課税売上高は、法人に限り、売上高を1年分に換算して判断する。
2. 特定期間の課税売上高および給与の支払総額のいずれもが1,000万円を超える場合、基準期間の課税売上高が1,000万円以下でも課税事業者となる。
3. 新たに事業を開始した場合、基準期間がない2年間は免税事業者となる。
4. 新設法人のうち資本金等の額が1,000万円以上である場合は、当初2年間（1期目、2期目）は無条件で課税事業者となる。

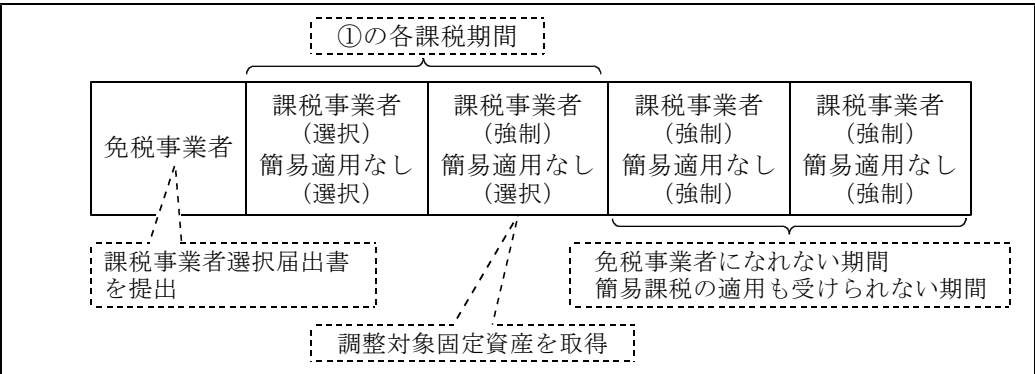
◆参考／免税事業者が課税事業者を選択等した後の期間の取扱い

免税事業者が、課税事業者を選択して本則課税（簡易課税制度の適用を受ける課税期間を除く）の適用を受ける期間中に国内において調整対象固定資産（注）を取得した場合はその取得があった課税期間から3年間は免税事業者となれず、その間は簡易課税制度の適用を受けることもできない。また、基準期間のない新設法人（資本金1,000万円以上）の基準期間がない事業年度も同様の取扱いとなる。

（注）調整対象固定資産とは、棚卸資産以外の資産で税抜き100万円以上のものをいう。

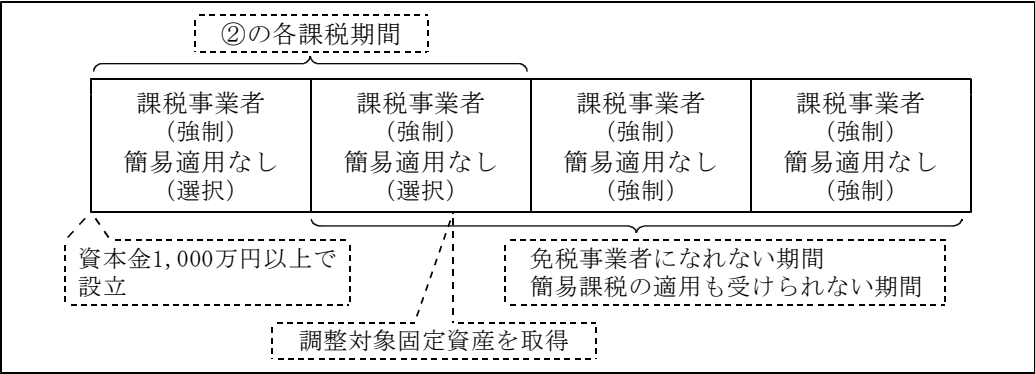
- ① 課税事業者選択届出書の提出により、課税事業者となった課税期間の初日から、同日以後2年を経過する日までに開始した各課税期間

図表5-159



- ② 基準期間がない新設法人等で資本金の額が1,000万円以上である法人のその基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間

図表5-160



**合格のポイント**



### 3. 免税となる取引

課税事業者が輸出取引を行った場合や、国際通信、国際運輸等のいわゆる輸出類似取引を行った場合には消費税が免除される（輸出免税）。ただし、課税売上高に含まれるため、0%課税といわれる。

### 4. 課税標準と税率

課税標準は、課税資産の譲渡等についてはその対価の額（消費税抜き）、保税地域から引き取る外国貨物についてはその引取り価額である。

図表5-161

課税標準	国内取引 … 課税対象となる取引の対価の額（消費税を除く）
	輸入取引 … 課税対象となる外国貨物の引取り価額

（注）「課税対象の取引の対価の額」とは、一般的には当事者間で授受することとした対価の額が課税標準となる。

#### （1）税率10%（地方消費税込み）

##### 1) 消費税の仕組み

国税としての消費税率は7.8%である。地方消費税は国税の税率の78分の22を課税標準として消費税額を算出する。すなわち、「地方消費税＝ $7.8\% \times 22 / 78 = 2.2\%$ 」となり、この2.2%を合計して10%となる。

##### 2) 軽減税率

次の飲食料品や新聞等は、8%（消費税6.24%、地方消費税＝ $6.24\% \times 22 / 78 = 1.76\%$ ）の軽減税率の対象となる。

- ・ 飲食料品…食品表示法に規定する食品（一般に人の飲用または食用に供するもの）で酒類、外食、ケータリング等は適用除外。テイクアウト、宅配等は軽減税率の対象。
- ・ 新聞…定期購読に基づいて週2回以上発行される新聞

図表5-162・税額計算の例（税率10%のケース）

- ① 商品価格が100,000円であるとき  
 税額は $100,000円 \times 10\% = 10,000円$   
 税込価格…… $100,000円 + 10,000円 = 110,000円$
- ② 商品価格が114円であるとき  
 $114円 \times 10\% = 11.4円$  円未満切捨てにより、消費税額11円  
 （切捨て、切上げ、四捨五入いずれでも可）  
 税込価格…… $114円 + 11円 = 125円$
- ③ 100,000円が税込み表示である場合  
 $100,000円 \div 1.1 \approx 90,909円$ （商品価格）  
 $100,000円 - 90,909円 = 9,091円$ （消費税額）

## 5. 納付税額の計算

### （1）消費税

消費税（国税分）は、事業者が売上等の収入の際に預かった消費税から、仕入れや経費等の支払いの際に支払った消費税を差し引いた差額を納税する仕組みである。

$$\text{消費税の納付税額} = \text{課税売上に係る消費税額} - \text{課税仕入れに係る消費税額}$$

実際の納付税額の計算は、次の①②の手順で計算する。まず、国税分の消費税を計算し、その金額をもとに地方消費税を計算し、合計して納付額を算出する。

- ① 消費税（国税分）の納付税額は、課税期間中の課税売上高に税率7.8%を掛けた額から、課税仕入高に税率7.8%を掛けた額を差し引いた額となる。  
 課税期間は、原則として、個人の場合は1月1日から12月31日までの1年間、法人の場合は事業年度となる。

$$\text{消費税の納付税額} = \text{課税売上高(税抜き)} \times 7.8\% - \text{課税仕入高(税抜き)} \times 7.8\%$$

- ② 地方消費税（地方税分）の納付税額は、消費税の納付税額の78分の22となる。  
 納税の際には、消費税と地方消費税の納付税額の合計額をまとめて納税する。

### 合格のポイント

1. 消費税の納付額は、課税売上高に係る消費税（預かり消費税）から課税仕入高に係る消費税を差し引いた額となる。

図表5-163・計算例／原則課税の納付税額の計算

本来の申告書上の計算方法は、下記(イ)のように7.8%（国税分）と2.2%（地方消費税分）を分けて計算するが、実務上の概算計算や試験の場合は、下記(ロ)の方法でよい。

製造業の甲さんの本年の課税対象となる売上収入は全部で税込額4,400万円であり、課税対象となる仕入高の合計額は2,750万円（税込額）であった。

納付すべき消費税はいくらになるか。

(イ) 原則の計算方法

① 課税売上に係る消費税額

$$4,400\text{万円} \times \frac{100}{110} = 4,000\text{万円} \quad 4,000\text{万円} \times 7.8\% = \underline{312\text{万円}}$$

② 課税仕入に係る消費税額

$$2,750\text{万円} \times \frac{7.8}{110} = \underline{195\text{万円}}$$

③ 納付すべき消費税額（国税）

$$\textcircled{1} - \textcircled{2} = 312\text{万円} - 195\text{万円} = \underline{117\text{万円}}$$

④ 納付すべき地方消費税額

$$117\text{万円} \times \frac{22}{78} = \underline{33\text{万円}}$$

⑤ 消費税および地方消費税の合計額

$$\textcircled{3} + \textcircled{4} = 117\text{万円} + 33\text{万円} = \underline{150\text{万円}}$$

(ロ) 簡易な計算方法

① 課税売上に係る消費税額

$$4,400\text{万円} \times \frac{100}{110} = 4,000\text{万円} \quad 4,000\text{万円} \times 10\% = \underline{400\text{万円}}$$

② 課税仕入に係る消費税額

$$2,750\text{万円} \times \frac{10}{110} = \underline{250\text{万円}}$$

③ 納付すべき税額

$$\textcircled{1} - \textcircled{2} = 400\text{万円} - 250\text{万円} = \underline{150\text{万円}}$$

**合格のポイント**

(2) 課税売上高が5億円以下の事業者の仕入税額控除

仕入税額控除は、**課税売上割合が95%以上**の場合に課税仕入税額の全額を「仕入税額控除」として控除できる制度である。その課税期間の**課税売上高が5億円以下**（その課税期間が1年に満たない場合には年換算）の事業者に限り適用できる。

① 消費税の仕入税額控除の求め方

納税額は課税売上に係る消費税からそれに対応する課税仕入れに係る消費税を控除して求める。したがって、課税売上の中に非課税売上がある場合は非課税売上に対応する課税仕入れは仕入税額控除できないのが原則である。しかし、売上のほとんど（95%以上）が課税売上の場合は、すべての課税仕入れについて全額税額控除を認めている（いわゆる95%ルール）。

課税売上割合は、次の算式により求める。

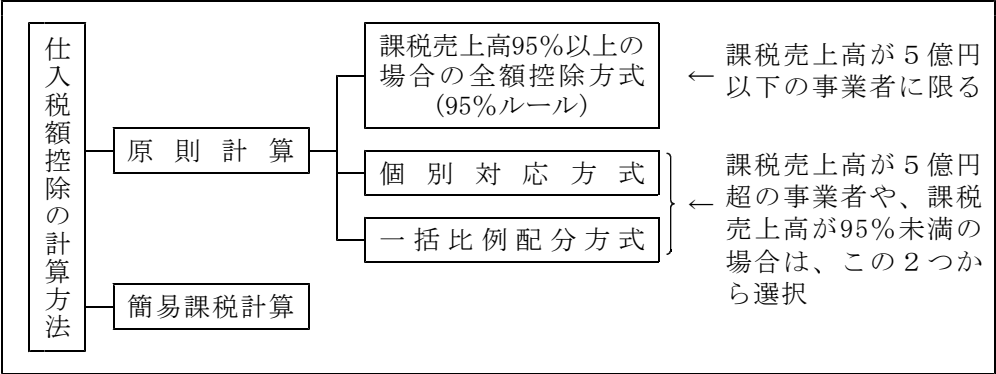
$$\text{課税売上割合} = \frac{\text{課税期間の課税売上高（税抜）}}{\text{課税期間の総売上高（税抜）}}$$

上記の課税売上割合が95%以上の場合の納税額

$$\text{消費税の納付税額} = \text{課税売上に係る消費税額} - \text{課税仕入れに係る消費税額}$$

課税売上割合が95%未満の場合や、その課税期間の課税売上高が5億円を超える場合は、個別対応方式または一括比例配分方式により納税額を計算する。なお、一括比例配分方式を選択した場合は、2年間は継続しなければならない。

図表5-164・仕入税額控除の計算方法



合格のポイント

### (3) 居住用賃貸建物の取得にかかる消費税の仕入税額控除

居住用賃貸建物（税抜き1,000万円以上）の取得については仕入税額控除の適用が認められない。

ただし、居住用建物のうち、住宅の貸付けに供しないことが明らかな部分については、仕入税額控除の対象となる。また、取得後3年の間に譲渡したり事業用に賃貸した場合は、調整したうえで仕入税額控除の対象となる。

## 6. 簡易課税制度

★★★

**基準期間の課税売上高が5,000万円以下**の課税事業者は、課税売上に係る消費税額に、業種に応じたみなし仕入率を乗じて得た金額を「仕入消費税額」とみなすことができる。これを簡易課税制度といい、この特例の適用を受けるには、その課税期間の初日の前日までに「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出する※。この制度を選択した場合、原則として**2年間は継続**しなければならない。

※ インボイス制度における経過措置期間中は提出期限について一定の緩和措置がある。

図表5-165・簡易課税制度の事業区分とみなし仕入率

業 種	業種区分とみなし仕入率	
卸売業	第1種	90%
小売業・食用農林水産業	第2種	80%
製造・建設業等	第3種	70%
料理飲食業	第4種	60%
金融・保険業	第5種	50%
通信・運輸業・サービス業		
不動産業	第6種	40%

また、簡易課税制度の適用をやめるときには、原則としてその適用を取りやめようとする課税期間の初日の前日までに、「消費税簡易課税制度選択不適用届出書」を所轄税務署長に提出する。

なお、簡易課税制度の適用期間中であっても、その課税期間の基準期間の課税売上高が5,000万円を超えてしまうと自動的に原則課税による計算方法になる。

## 合格のポイント

1. 簡易課税制度とは、課税売上高に係る消費税に、みなし仕入率を乗じて得た金額を仕入税額とする特例制度。基準期間の課税売上高が5,000万円以下の課税事業者は、届出により選択することができる。  
・簡易課税制度を選択すると最低2年間は簡易課税制度選択不適用届出書を提出できない。
2. 簡易課税制度の適用期間中であっても、基準期間の課税売上高が5,000万円を超える課税期間は、原則課税による計算方法となる。

図表5-166・計算例／簡易課税の納付税額の計算（概算額の計算方法）

小売業を営む甲氏の本年の課税対象となる売上収入が4,000万円（税込み4,400万円）であった場合の納付すべき消費税額の計算は次の手順で行う。

① 課税標準の計算

$$4,400\text{万円} \times \frac{100}{110} = 4,000\text{万円}$$

② ①に係る消費税額  $4,000\text{万円} \times 10\% = 400\text{万円}$

③ 仕入控除税額の計算  $400\text{万円} \times 80\% (\text{みなし仕入率}) = 320\text{万円}$

④ 納付すべき税額  $\text{②} - \text{③} = 400\text{万円} - 320\text{万円} = \underline{80\text{万円}}$

（注）上記の例は（消費税7.8%＋地方消費税2.2%）の10%で計算している。

## 7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）

2023年10月1日から始まった適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）の下では、「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」（インボイス）等の保存が仕入税額控除の要件となる。

インボイスとは、売り手が買い手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝える請求書や納品書、領収書等のことで、「登録番号」、「適用税率」および「消費税額等」の記載が必要とされる。買い手は仕入税額控除の適用を受けるために、取引相手（売り手）である登録事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となる。インボイスを交付できるのは、税務署長に申請して登録を受けた適格請求書発行事業者に限られ、課税事業者でなければ適格請求書発行事業者になれない。適格請求書発行事業者は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下でも消費税の申告義務が生じる。

### （1）経過措置

インボイス制度においては、免税事業者から行った課税仕入れは原則として仕入税額控除を行うことができないため、売り手側の免税事業者が取引から排除される可能性がある。そのため、インボイス制度導入後から3年間あるいは6年間は、免税事業者への影響を緩和するため、次のような経過措置がある。

## 合格のポイント

### 1) 仕入税額控除の特例（買い手側の経過措置）

2023年10月1日から2029年9月30日までは、免税事業者からの仕入れについて段階的に80%や50%の仕入税額控除が認められる。

期 間	買い手が控除することができる税額割合
2023年10月1日～2026年9月30日まで	仕入れ等の税額の80%
2026年10月1日～2029年9月30日まで	仕入れ等の税額の50%
2029年10月1日～	ゼロ

### 2) 少額特例（買い手側の経過措置）

2023年10月1日から2029年9月30日までの間、中小・小規模事業者が税込み1万円未満（1取引ごと）の課税仕入れを行った場合、インボイスの保存が不要となる。この場合一定の事項が記載された帳簿の保存により仕入税額控除をすることができる（少額特例）。

次のいずれかに該当する中小・小規模事業者が対象となる。

- ① 基準期間における課税売上高が1億円以下
- ② 特定期間（前期前半6カ月）における課税売上高が5,000万円以下

### 3) 2割特例（売り手側の経過措置）

2023年10月1日から2026年9月30日の日の属する課税期間について、免税事業者が適格請求書発行事業者となったこと、または課税事業者選択届出書を提出したことにより事業者免税点制度の適用を受けられないこととなる場合には、仕入税額控除額の計算上の仕入率が一律8割とされる。この結果、課税売上高に係る消費税の2割の納税となるため、2割特例という。経過措置期間中の基準期間の課税売上高が1,000万円以下の年についてのみ適用できる。事前の届け出等不要で、申告時に選択することができる。

## （2）適格請求書発行事業者の登録申請等

免税事業者が登録を受けたり、適格請求書発行事業者が登録を取り消したりする場合の登録に関する申請書の提出期限は、その適用を受けたい課税期間の初日から起算して15日前の日までとなる。また、2029年9月30日の属する課税期間内は免税事業者が課税期間の途中から登録を受ける場合、申請書を提出する日から15日を経過する日以後の日を登録希望日として記載すると、登録希望日に登録を受けたものとみなされる。なお、2029年9月30日までの日の属する課税期間においては、「消費税課税事業者選択届」を提出しなくてもインボイス登録をして課税事業者となることができる。

**合格のポイント**

◆ 参 考 / 高額資産を取得した場合における消費税の中小事業者に対する特例措置

事業者（免税事業者を除く）が、簡易課税制度の適用を受けない課税期間中（本則課税期間中）に高額資産の仕入れ等※を行った場合には、その仕入れ等の日の属する課税期間からその課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間は、事業者免税点制度および簡易課税制度は適用できない。

※高額資産：一取引単位につき税抜1,000万円以上（金や白金の地金については課税期間において合計200万円以上）の棚卸資産または調整対象固定資産をいう。

図表5-167

N期	N期+1	N期+2	N期+3	N期+4	N期+5
本則課税	本則課税	本則課税	本則課税		本則・簡易・免税
		高額資産の仕入 ⇒ 消費税の還付	高額資産の売却 ⇒ 本則で計算		

## Ⅱ. 申告手続き

### 1. 申告と届出等の手続き

★★

#### (1) 申 告

★★

課税事業者は、原則としてすべての者が、その課税期間の確定申告書を提出期限までに納税地の所轄税務署長に提出し、その申告に係る消費税額を納付する。

課税期間は原則として1暦年、1事業年度である。

#### 〈確定申告書の提出期限〉

法 人 … 課税期間（事業年度）末日の翌日から **2ヵ月以内**（注）

（注）法人税の申告期限の延長の特例の適用を受ける法人については、消費税の申告期限を1ヵ月延長することができる。

個人事業者 … その年の**翌年の**1月1日から **3月31日まで**

「消費税課税期間特例選択（変更）届出書」を提出した場合には、課税期間を1ヵ月または3ヵ月に短縮できる。

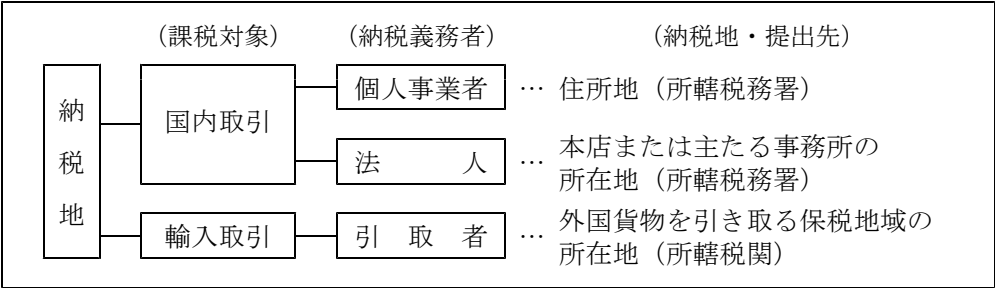
納税義務者が申告、申請、請求、届出、納付等の行為を行うべき特定の場所を納税地といい、消費税の納税地は原則として次のとおりとなる。

### 合格のポイント

1. 消費税の確定申告書の提出期限は、個人は翌年の1月1日～3月31日までの間、法人は課税期間（事業年度）末日の翌日から原則として2ヵ月以内である。



図表5-168・消費税の納税地



（２）中間申告

中間申告は、直前課税期間の確定消費税額の各区分に応じて下記のようになる。

図表5-169

消費税（国税）の 直前期の確定税額	中間申告納付額
4,800万円超	中間申告・納付は1ヵ月ごとに11回 各回とも $\boxed{\text{直前期の確定消費税額} \times 1 / 12}$
400万円超 4,800万円以下	中間申告・納付は3ヵ月ごとに3回 各回とも $\boxed{\text{直前期の確定消費税額} \times 3 / 12}$
48万円超 400万円以下	中間申告・納付は6ヵ月に1回 納付額は $\boxed{\text{直前期の確定消費税額} \times 6 / 12}$
48万円以下	中間申告および中間納付不要

一定の期間を経過する日から2ヵ月以内に中間申告を行い、地方消費税（上記税額×22／78）と合わせて納付しなければならない。

（３）消費税の還付

課税標準額に対する消費税額より課税仕入等に係る消費税額が多い場合、または確定申告による消費税額よりも中間申告による納付税額が多い場合など、消費税額の控除不足額がある場合には、確定申告書を提出することにより還付される。

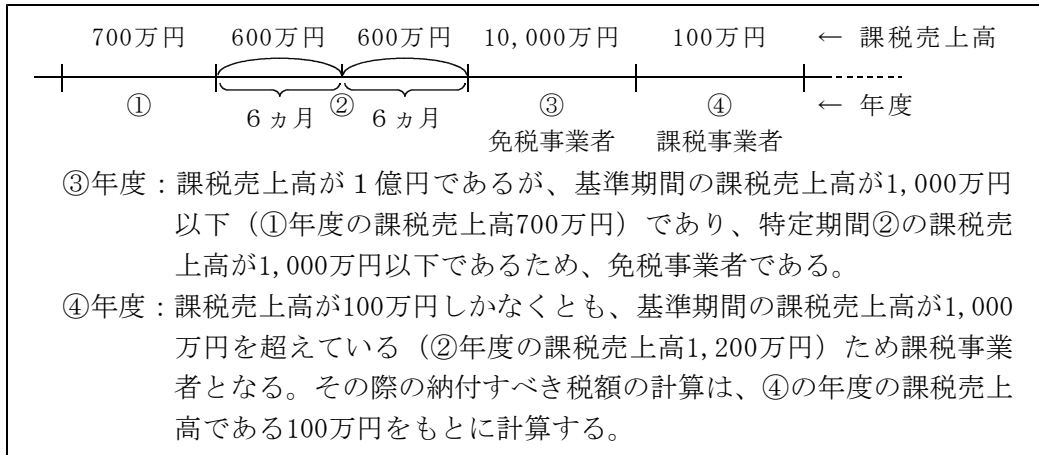
簡易課税制度や2割特例の適用を受ける場合には、みなし仕入率や8割の仕入率で納付税額を計算するため、仕入税額控除不足額による消費税の還付はない。ただし、中間申告による納付税額よりも確定申告による消費税額が少ない場合や、貸倒れに係る税額が過大な場合は還付される。

合格のポイント

## (4) 消費税の誤解しやすい点

納付すべき消費税額の計算は、あくまでもその課税期間の課税売上高から算出する。その課税期間が免税事業者になるか否か、簡易課税を適用できるか否かの判断は、基準期間の課税売上高で判断する。

図表5-170・事例／何も届出をしていない場合



## ◆ 参考／国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税

## (1) 国外事業者申告納税方式

国外事業者が行う電気通信役務の提供のうち、「消費者向けのもの」に対しては役務の提供を行う国外事業者が納税義務者として申告納税を行う。

## (2) リバースチャージ方式

国外事業者が行う電気通信役務の提供のうち、「事業者向けのもの」に対しては役務の提供を受ける国内事業者が納税義務者として申告納税を行う。

## 過去問題演習 - 18

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 消費税の課税期間に係る基準期間は、個人事業者についてはその年の前年である。
2. 消費税の課税期間に係る基準期間における課税売上高が1,000万円を超える法人は、その課税期間は消費税の課税事業者となる。
3. 簡易課税制度の適用を受けることができる事業者は、消費税の課税期間に係る基準期間における課税売上高が5,000万円以下の事業者である。
4. 簡易課税制度を選択した事業者は、事業を廃止した場合等を除き、原則として、2年間は簡易課税制度の適用を継続しなければならない。